

# 戦後スターリン時代における

## コメコン経済統合論

名 島 修 三

前号の横浜商大論集では第二次大戦前のスターリンの経済統合論を考察したが、本稿では戦後スターリン時代にコメコン経済統合論がソ連でどのように展開されたかを、戦前との関連において研究してみた。現在のコメコン経済統合論は、まさにここに直接的起源をもっている。

### Ⅰ 東欧諸民族の分離から統合への政策転換

第二次大戦後にも、ソ連は戦前スターリンにより確立された民族統合論を堅持し、これを対東欧政策の基礎に据えた。

とはいえ、一九四八年を境とする戦後復興期と工業化期とでは、ソ連の対東欧政策にイデオロギー、政治・経済の面で対照的な変化がみられる。が、この変化は、民族統合というソ連の

基本政策の変化を意味せず、内外情勢の変化に対応したその具体的な適用における変化であった。つまり、帝国主義支配からの諸民族の国家的分離と統合とは、同一過程の二側面だというスターリンの理論にもとずいて、ソ連は、一九四八年を転機として、帝国主義的支配にたいする東欧各国の国家的分離政策から、ソビエト的民族統合政策へと転換していった。

このドラスチックな対東欧政策転換を促す一般的な背景は、内部的には、東欧各国での人民民主主義革命の最終的勝利とこれにつづいたソ連・ユーゴ間の対立、外部的には、東西間の冷戦激化とその後の朝鮮戦争の発生であった。

(注) 戦後復興期のソ連の対東欧政策については、「東欧諸国の戦後復興期におけるイデオロギーと国際経済関

係の特徴”(横浜商大論集第八卷第一・二号)を参照のこと。

#### A “バルカン連邦”構想への反対

ソ連が戦後復興期に対東欧統合政策を維持していたことを示す明白な兆候はいくつかあるが、ディミトロフとチトーのつくった“バルカン連邦”構想にたいするスターリンの反対をあげておかねばならない。皮肉なことに、この統合構想に反対してスターリンがあげた理由は、“これら諸国で解決されるべき問題は、国内の民主勢力を組織し、動員することによって、主権と独立を守り強化するにある”(註)というにあった。つまり、スターリンは、東欧諸国は、民族的分離・統合という“同一過程の二側面”における分離過程がまだ完了していないことを反対理由にあげたのである。ところが、この後に起った事態は、後述するごとく、スターリン独自の構想にもとづく対東欧統合政策の条件づくりをソ連が推進したことを示しており、したがって、一九四八年二月現在におけるスターリンの“バルカン連邦”構想反対の真意は、その表面的理由とは異っていた。

(注) プラウダ、一九四八年一月三日

第一には、この構想は、チトーとディミトロフとの連繫によ

りつくられ、ソ連のイニシアチヴは発揮されなかったこと、第二には、ソ連は多角的条約関係には反対で、一貫してソ連中心の双務主義を維持していたこと、第三には、東欧各国で“社会主義にいたる独自の道”が主張されており、“ソ連の道”への批判的空氣が強く、ソビエト的統合が東欧諸国で直ちに受入れられる条件はイデオロギー、政治・経済関係でも存在しなかったこと、第四には、ソ連・東欧諸国の公然たる“結集”は、西側の結束を促し、東西関係を悪化させるという危惧の念をソ連が抱いていたこと、第五には、関税同盟という国際的な経済関連形態は、市場関係を基礎としており、各国の国民経済計画の斉合を基礎とした中央集権的経済管理モデルによる国際経済関係の規制という考え方に対立することなどがあげられよう。

対東欧統合政策の推進にあたり、もっとも重要な前提条件をなすものは、ソビエト体制への東欧各国の政治・経済体制の同質化と一般路線の斉合であった。これを実現するため、ソ連は自国の対東欧基本政策と矛盾する東欧各国独自の活動を封じておかねばならなかった。

そこで、ソ連側からスターリンとモロトフ、ブルガリア側からディミトロフ、ユーゴ側からカルデリが出席して三国会談

がもたれ、「バルカン連邦」構想にたいするスターリンの反対の意志表示がおこなわれた。この会談は、東欧諸国の外交政策にたいしてソ連が介入するという最初の意志表示であった点で重要である。スターリンとモロトフは、ユーゴとブルガリアに「バルカン連邦」構想を放棄させただけでなく、ユーゴにたいしては、その外交政策の決定に先立ってソ連・ユーゴ両国政府の事前協議を義務づける文書に署名させた。一九四八年二月一日のことである。このとき以来、ソ連とユーゴとの関係は政府間レベルで悪化していった。が、まだ、その悪化はユーゴ側の配慮により表面化しなかった。

しかし、その後、同年二月末には、一九四八年四月で期限の切れるソ連・ユーゴ貿易協定の更新にかんする交渉延期をソ連はユーゴに通告し、経済圧力を加えた。さらに三月八日、ソ連はユーゴ駐在の軍事顧問団、翌九日民間専門家を引揚げた。ここにいたって、両国間の関係は急激に悪化した。

## B ユーゴへの干渉

対東欧統合政策推進の条件づくりをソ連がおこなった第二の具体策は、ユーゴの一般路線にたいするスターリンの攻撃であった。ユーゴを除く東欧諸国ではスターリン主義者が支配的立

場を占めていたが、ユーゴでは違っていた。しかも、両国間には、トリエステの帰属問題で対立があり、また、対ブルガリア戦時損害賠償でソ連が請求権を保持したのに反し、ユーゴはこれを放棄して好評を博するという、ソ連にとって不快な相違があった。あれこれさまざまな点を含めて、ユーゴにかねがね「不満を抱く」根拠のあることは、スターリン自身、これをかくそうとはしなかった。<sup>(注)</sup>

(注) スターリン戦後著作集、六三頁、大月書店

東欧諸国の統合を推進するうえで、ユーゴがもつ「特異な」政治・経済体制と「独自の」一般路線とは、ソ連にとって障害であった。なぜならば、こうしたユーゴの事情は、スターリンのいう「社会主義的發展の一般的軌道」(統合体を意味する)に東欧諸国を引き入れるには異質のものとしてかれには受けとられたし、しかも、そのようなユーゴのチトーが当時は東欧諸国の指導者たちのあいだで、政治的にもイデオロギー的にもソ連に次ぎ大きな国際的権威をもっていた―スターリンもまたそのようなものとしてチトーを遇してきたふしがあった―からなおさらである。そこで、スターリンは、チトーに書簡を送り、ユーゴの国内体制の「特異性」と一般路線の「独自性」に攻撃

の鋒先を向けた。

第一には、ユーゴの人民戦線を中心とした政治体制の「特異性」であり、共産党が独自の綱領をもたずに人民戦線のなかに「埋没」しており、しかも人民戦線は多数のブルジョア分子を残存させた不純な組織である、したがって、ユーゴ共産党は「解党主義的」偏向を犯している、とスターリンは批難した。

第二には、社会主義体制の基礎である農業集団化にたいしユーゴはソ連の方法に学んでいないということ、第三には、ソ連の専門家によるユーゴ国内での情報活動がユーゴ国家保安警察機関の監視下にあり、非友好的だということ、等々であった。

こうした問題はいずれもユーゴへの明らかな内政干渉であった。とりわけ、もっとも重要なのは、スターリン書簡ではふれなかったが、ソ連がユーゴとのあいだで設立しようとした合併会社の計画にたいするユーゴの反対である。ソ連側が提示した合併会社計画はユーゴの全経済を支配する大規模なもので、しかもその設立条件はユーゴに不利かつ不平等であった。そこで、長期にわたる交渉の結果、河川運輸と航空の二つの合併会社が設立されただけで、あとはユーゴ側の抵抗で不調に終わった。この事情がユーゴにたいするソ連の不満をつのらせた重要

な原因であった。

一九四八年三月二七日、スターリンとモロトフ署名の上記書簡がチトーに送られるとともに、ソ連共産党中央委員会署名の同一内容の書簡がコミンフォルム加盟の各国共産党に配布され、スターリンがチトーを孤立化させるために、コミンフォルムを利用しはじめに至って、ソ連・ユーゴ間の対立は決定的となった。その後一九四八年六月、コミンフォルムがチトーをはじめとする四人のユーゴ指導者を民族主義者として批難すると同時に、かれらの更迭によってユーゴ共産党に新たな「国際主義的」指導部を確立するよう訴える決議をおこなうにいたり、両国間の対立は、ユーゴ共産党とあらゆる国の共産党との対立へと拡張され、ソ連・東欧諸国による対ユーゴ経済封鎖へと発展していった。

だが、ソ連よりややおくれたとはいえ、東欧諸国が原料資源の豊かなユーゴへの経済封鎖に参加したことは、天然資源に恵まれない東欧諸国自身にとっても、ソ連にとっても重大な結果をもたらした。ソ連原料にたいする東欧諸国の依存度が一段と強められ、東欧諸国の貿易に占めるソ連の比重が高まって、ソ連経済の負担が加重されると同時に、ポーランド、チェコ、ハン

ガリーでの原料不足が深刻化した。さらにこの事情は、一九四九年の中華人民共和国の成立にともなう、同国へのソ連物資供給が急増したためソ連の原料事情を一段と悪化させ、これが東欧諸国にはね返った。東欧諸国の外国貿易は混乱した。そこで、一九四九年にかんするコメコン諸国の外国貿易の資料は、当時は発表されなかった。

このようにコメコン経済の緊張状態は、単に西欧諸国の対東欧貿易ポイコット政策の結果だけではなく、コミンフォームからのユーゴ除名にも強く影響されていた。

### C スターリン主義の支配

#### (1) イデオロギー的統合の推進

チトーを中心としたユーゴ共産党の団結は強力で、スターリンの打撃は空振りに終わった。そこでソ連の対東欧統合政策は一頓座をきたした。しかも、ソ連にとって重大なことには、ユーゴに同情心をもち、なおかつ社会主義にいたる各国独自の道を主張するソ連への批判的政治勢力が東欧諸国には少なからず存在していた。

工業化と農業集団化の方式とテンポをめぐる東欧各国内部の論争は、つまるところ、現実主義的な路線か、それともソビエ

ト方式の模倣かといった次元でおこなわれていたが、この論争に反チトー主義のイデオロギー闘争が絡み合ったため、「民族主義」か「国際主義」かの政治闘争に転化した。

社会主義のもとでの諸民族の統合には、なによりもイデオロギーの統合が前提として必要である。そこで、スターリン主義の正統性を宣伝する大キャンペーンがソ連共産党のイニシアチヴのもとに東欧諸国で展開された。

ソ連共産党機関誌「ボリシェヴィーク」(一九五〇年二月四号)は、スターリンは「不滅のレーニンの忠実な、親しい戦友であり、かれの事業の天才的な継承者、全世界勤労者の指導者かつ教師である」と強調した。このほか、ソ連のあらゆる理論雑誌や新聞は、ソ連の社会主義建設の方法こそあらゆる国の模範であり、スターリンの著作は各国の指針である、と繰返えしたが、東欧各国は、これと同じような方向で自国のイデオロギー活動をおこなうよう、ソ連によって教唆された。

たとえば、ポーランドにおけるスターリン主義のもっとも強力な宣伝用具は統一労働者党機関誌「トリブナ・リュドウ」と「ノーヴェ・ドローギ」であったが、前記「ボリシェヴィーク」は「ノーヴェ・ドローギ」の活動を全面的に支持し、こう

紹介している。

「『ノーヴェ・ドロギ』誌にのせられた論文や資料は、国際労働運動のイデオロギーであるマルクス・レーニン主義の全世界史的役割を強調し、社会主義への途上にある人民民主主義諸国の発展におけるソ連の経験と援助の決定的意義を解明し、また、ポーランド統一労働者党が進歩的人類の偉大な指導者たるJ・V・スターリンへの愛情と忠誠の精神でポーランドの労働者階級と全勤労大衆を教育している、ということを示している。」（『ポリシェヴィーク』一九五〇年二月、四号、六七頁）

## (2) 恐怖政治の再現と個人崇拜

このようなスターリン主義の大宣伝キャンペーンの発端は、ソ連・ユーゴの対立が表面化した一九四八年中ごろであるが、その激化につれて急激にエスカレートし、スターリンの教義とソ連共産党の国際的指導性を批判するものは、右翼民族主義的偏向者だとのイデオロギー的な規定から、帝国主義の挑発者、チトーの手先、資本主義の復活論者、したがって、「人民の敵」だという政治的な論法へと拡張された。

スターリンは、批判勢力を「人民の敵」の名のもとに一掃せ

ねば、チトーの東欧諸国への影響を断ち切り、東欧諸国を統合する一般的条件はできあがらないと考えた。そこで、スターリンは、批判勢力を駆逐するよう東欧各国のスターリン主義者をそそのかしたり、直接自国の「法律顧問団」を動かしたりして、一九三〇年代のソ連と同じようなインチキ裁判を東欧各国で組織し、その内政に干渉してきた。

今日でこそ、ソ連のこうした行為は、東欧諸国への乱暴な内政干渉とみなされているが、当時はプロレタリア国際主義の中心たるソ連の「援助」であるかのごとく宣伝され、しかも、東欧各国のスターリン主義者たちは、多くのばあい、この干渉に迎合し、あるいは自らの政治闘争の道具として利用した。

たとえば、ポーランド統一労働者党の政治局員ヨ・オハブは、ソ連共産党中央機関誌「コムニスト」への寄稿論文「ポーランド統一労働者党の政治・組織活動の基本問題について」のなかで、ゴムルカ粛清がソ連の示唆によりおこなわれたことを誇りとして、以下のようにのべている。

「われわれは、階級敵のずるい小細工、党の戦列と国家機関へ浸透しようとする帝国主義の手先のあらゆる試みとの闘争で警戒心を強化するにあたり、ソ連の同志たちに学んでい

る。チトー主義の挑発者をバクロし、帝国主義の遊撃活動について各人民に注意を促した偉大なレーニン・スターリン党の援助のおかげで、ポーランド労働者階級は、適切に日和見主義的、民族主義的、破壊的なゴムルカ・スピハルスキー・グループの危険に気付くことができ、帝国主義の手先を無害化し、ポーランド国内軍の陰謀家どもを粉碎し、社会民主主義破壊分子との闘争で戦列を強化できた。”（「コムニスト」一九五三年三月、四号、一二二頁）

スターリン主義が引起した東欧各国内部における激烈な政治闘争の結果、ソ連式の農業集団化に反対したポーランドのゴムルカは逮捕され、コムンフォルム第一回会議でかれを支持したチェコのスランスキー、ソ連の不公平な通商政策にたいして直接スターリンに抗議したブルガリアのコストフ、チトーの手先ときめつけられたハンガリーのライク、右翼民族主義的偏向者にされたルーマニアのパトラシカヌたちは「人民の敵」として処刑された。

このように、スターリン主義の大宣伝キャンペーンと恐怖政治の結果、COMECON諸国でスターリンを頂点とする個人崇拜の制度が生れた。一九五六年ポーランド政局に復帰したゴムルカ

の説明はかならずしも十分ではないが、この制度の本質を突いている。

「個人崇拜とは、権力行使の一定の制度であって、社会主義的人道主義、人間の社会主義的自由の意識、社会主義の合法性の意識とは矛盾する方法によって、社会主義を追求する一定の路線である。

個人崇拜はスターリン個人にだけ還元することはできない。個人崇拜とは、ソ連邦で支配していた、またポーランドを含めて社会主義陣営の一連の諸国および共産党のすべてに移植されていた、ある制度である。

この制度の本質は個人崇拜の序列のはしご段が作りだされる点にある。それぞれの個人崇拜は自分の影響力の働く一定の領分をもっている。社会主義諸国ブロック全体という領域では、この崇拜序列の頂点にスターリンがいた。序列の下段にいた者は、誰でもスターリンに頭を下げた……。社会主義陣営諸国の共産党、労働者党のすべての指導者たちも、それにならった。彼ら、つまり各国の党の中央委員会第一書記たちが、個人崇拜のはしごの二段目を占めていたのである。彼らが無謬性と英知という衣をつけて権力を表現していた。彼

らの崇拜は、自分が崇拜序列の頂点にいる国内でだけしか作用しなかった。この崇拜は光源から借りた反射の輝きにすぎないといえよう。”（阪東宏編『現代ポーランドの政治と社会』二二七～二二八頁）

## Ⅱ 対東欧国家統合論の展開

### A 統合政策の原点としての後期人民民主主義論

一九四八年後半から東欧各国、とくにブルガリアとポーランドで前期人民民主主義論の再検討がはじまった。ブルガリア労働者党第五回大会のデIMITロフ報告はその典型である。とはいえ、こうした動きのなかで東欧諸国にもっとも深刻な影響をあたえたのは、一九四九年四月、ソ連科学アカデミー法学研究所の人民民主主義革命の基本問題にかんする討論会であった。後期人民民主主義論の骨格はここで完成された。

前期人民民主主義論が、コミンテルンの戦略思想の影響をある程度継承しながらも、東欧諸国の解放・革命闘争のなかから生れてた各国自体の理論であったとすれば、後期人民民主主義論は、スターリンの教示にもとずいて、ソ連の理論界が主導性をもってつくりあげた理論であった。

後期人民民主主義論は、前期人民民主主義論の不明確さを克服して、人民民主主義を、資本主義から社会主義への移行期のプロ独裁を内容とする社会主義権力の一形態として規定したことは、——プロ独裁の歴史的妥当性はともかくとして——人民民主主義論を前進させた、と評価してよからう。

だが、その反面、後期人民民主主義論は、前期人民民主主義論がもっていた民主的諸要素を捨て去り、スターリン主義的な政治・経済制度を東欧諸国に移植し、また各国の社会・政治・経済生活全般にわたる一般路線をソビエト的に統合するうえで、これに思想的かつ理論的根拠をあたえる役割を果たした。この意味で、後期人民民主主義論は、ソ連の対東欧政策の原点をなした。後期人民民主主義論は、東欧各国の社会主義にいたる“独自の”道を否定し、“ソ連の”道だけが唯一の正しい道で、これに反対するものは民族主義的裏切り者だと断定したからである。

このような思想は、東欧諸国の社会・経済制度をソ連のそれに同質化する前提として必要であり、統合への一般的前提を準備することを意味している。

かかる評価の正しさは、後期人民民主主義論の展開過程にお



いて、すでに朝鮮戦争発生以前の一九五〇年前半にはいると、ソ連を中心とした経済統合を含む諸民族の国家的統合論が、ソ連共産党中央機関誌「ボリシエヴィーク」を中心として展開され、これを経済面から裏づけるかたちで科学アカデミー経済研究所機関誌「経済の諸問題」がコメコン経済統合論を推進した事実によって証明される。

## B 統合目標の設定

スターリン個人崇拜の衣を着せてコメコン統合論の口火を切ったものは、ソ連共産党中央委員会と閣僚会議がスターリン生誕七〇周年を記念してかれにあてた書簡である。ここでは、民族問題にかんするスターリン命題の現実への適用可能性をつぎのように表現している。

「偉大な科学の巨匠よ！ 新しい時代、帝国主義とプロレタリア革命の時代、わが国の社会主義勝利の時代に適合してマルクス・レーニン主義を発展させているあなたの諸労作は、人類のもっとも偉大な業績であり、革命的マルクス主義の百科全書であります。ソビエト人民と万国勤労者の先進的代表者たちは、これらの著作のなかにこそ、共産主義をめざす現代の闘争の焦眉の問題にたいする解答を見出すものであります。

す。民族・植民地問題にかんするあなたの労作は、輝ける一筋のろうそくのごとく、植民地・従属諸国人民の民族解放運動の道を照しだしております。」（「ボリシエヴィーク」一九五〇年二月第三号二一頁）

A・アジジャンは、「民族問題にかんするマルクス・レーニン主義理論の同志スターリンによる発展」（同上）と題する論文で、レーニンとスターリンを同格に置きながら、プロレタリア国際主義の思想は、プロ独裁を基礎に実現される諸民族の分離と統合というレーニン・スターリン原則にもとずいており、「ボリシエヴィキ党の多年にわたる名誉ある闘争、三〇年以上にわたるソビエト多民族国家の歴史のなかに具体化されている」（同上）と強調した。

このアジジャンの主張は、植民地・従属国の分離国家を統合し包摂しうる志向と適合性をもつソビエト多民族国家——これを基礎とした「単一の社会主義国民経済」——に他の社会主義諸国が統合されることを、ソ連が対外政策の一般的目標として設定したことを意味する。

なぜならば、スターリンが諸民族統合の諸形態にかんしてふれたように、諸民族の同盟の形態はさまざまでありうるが、ソ

ビエト連邦はその同盟の最高の形態——つまり、諸民族統合の目標とすべきもの——であり、“万国の労働者にとってプロレタリア国際主義の模範である”（アジジャン）という思想が根底に横たわっているからである。

### C “民族問題とレーニン主義”における“単一の社会主義国民経済”

こうした統合へのソ連の動きに対応して、社会主義生産関係が勝利したのちに各民族が統合への道を歩むべき方向を示したスターリンの未発表論文（一九二九年三月一八日作）“民族問題とレーニン主義”が公表され、スターリン全集第一巻に付け加えられたことは、統合イデオロギーを推進するうえで、重要な出来事であった。

この論文でスターリンは、世界的規模で社会主義が勝利した時期には、あらゆる民族は“すべての民族に共通な一つの言語をもつ、社会主義経済の一つの共通な世界的中心に統合されるであろう”（全集第一巻三四〇頁）と展望しただけではなく、“社会主義革命が当面の問題となったとき”のロシア・マルクス主義者の民族・植民地問題解決にたいする考え方を明らかにしていた。スターリンはこれを以下のように要約してい

る。

“党はこう考えた、——資本の権力をたおしてプロレタリアートの独裁を組織すること、植民地および従属国の領域から帝国主義軍隊を駆逐して、これらの国々に自分の民族国家を分離させ、組織する権利を保障すること、民族的敵意と民族主義を一掃して、諸民族間の国際的な結びつきを強固にすること、単一の社会主義国民経済を組織しこれを基礎として諸民族の兄弟的協力を組織すること、以上が、これらの条件のもとでの民族・植民地問題の最良の解決である、と。”（全集第一巻三五三頁）

ここにいう“民族・植民地問題の最良の解決”、すなわち諸民族の統合は、政治、経済、社会生活全般にわたる統合であって、その当然の帰結として諸民族の経済関係は、本質的には国際関係ではなく、国民経済的関係である。したがって、スターリンが構想していた“社会主義世界経済”とは、まさに“単一の社会主義国民経済”にならざるをえない。これを終戦直後の東欧諸国にあてはめれば、まさにそうした植民地・従属国の状態にあったわけだから、東欧諸国の解放に伴う当然の帰結として、スターリンが東欧諸国とソ連との“単一の社会主義国民経

済"を構想したとしても、なんら不思議はない。

さらに、各民族の統合の方向を裏づける形で、アジジャンは、スターリンが「民族問題とレーニン主義」でのべた予見の正しさをつぎのように強調した。

「同志スターリンは『労作『民族問題とレーニン主義』のなかで全世界における社会主義勝利後の各民族発展の道を天才的に解明し、このことによって、人類の前に新しい展望を切り開いた。共産主義のもっとも偉大な指導者であり、全世界の勤労大衆の賢明な教師である同志スターリンは、世界共産主義社会発展の道を予見しつつ、この道にそった各民族発展の弁証法を巧みにバクロしている。」（「ボリシエヴィーク」一九五〇年二月、三号、三一頁）

ドゥジンスキーは、各民族がソビエト多民族国家に統合されるばあいの階級の本質に言及し、これを国際的労農同盟の確立に見出したわけだが、この点については、すでにスターリンにより解答があたえられているとの立場から、一九二七年一月スターリンが「一〇月革命の国際的性格」と題して書いた論文のつぎの箇所を引用している。（「ボリシエヴィーク」一九五一年一月二二号）

「一〇月革命のもっとも重要な結果の一つは、一〇月革命が、唯一の正しい方法として、被圧迫民族を解放するプロレタリア的、国際主義的方法が可能であり、かつ目的にかなっていることを実際にしめし、また自由意志と国際主義の原則にもとづいた、種々さまざまな民族の労働者・農民のあいだの兄弟のような同盟が可能であり、かつ目的にかなっていることを実際にしめして、この伝説に致命傷をあたえたという事実である。」（全集第一〇巻二四四頁）

すなわち、東欧諸国で確立されたプロレタリアート独裁を一つの政治的中核、つまり、「種々さまざまな民族の労働者・農民のあいだの兄弟のような同盟」に統合することが、当時のソ連のコメコン統合論の核心であった。

いうまでもなく、このような国際的労農同盟は、すでにソ連という形をとって実現されているわけであるから、その当然の論理的帰結として、ソ連を中心とした東欧諸国の統合が理論的に正当化されることになる。

スターリンは、国際的労農同盟を体现しているソビエト体制の国際的性格をいく度も強調したが、上記論文においても、諸民族統合におけるソ連の中心的立場をつぎのように表現してい

る。

“万国の勤労者が単一の世界経済に将来統合される姿の原型であるソビエト社会主義共和国同盟の存在は、このことの端的な証明とならざるをえない。”（同上）

#### D 思想的統合の限界

一九五〇年以降、ソ連が前面に押し出した対東欧統合政策でもっとも重要な地位を占めたのは、国際政治・経済関係におけるソ連の指導性と社会主義建設におけるソビエト方式の正当性にかんする思想の宣伝であった。これは国家的統合への一般的前提条件をなす思想的統合を達成するために必要であった。

つまり、この思想的な統合は、思想の共通性を土台とした政治・経済の分野における政策の統合を引起す。外交、軍事、工業化、農業集団化、经济管理制度といった分野では、明らかにソビエト方式が東欧各国で支配した。

とはいえ、政策面における統合は、そのままでは組織的かつ制度的統合を意味しない。なぜならば、政策の立案と遂行にたいする各国の主体性は依然として保持されるし、また、その限りにおいて、政策実現における各国間の相違は残存するからである。また、イデオロギーの共通性にもとづく政策の統合はか

ならずしも複雑な現状認識の相違を克服できない。しかも現状認識の相違は明らかに政策の相違をもたらし。

したがって、イデオロギーの共通性にもとづく政策の統合は、一般的な組織的統合へ接近するアプローチではあるが、安定性をもたない。このことは、スターリン時代の終末をみれば明らかである。統合を確実にするためには、たとえ部分的にせよ、意志決定にかんする国家間の組織的かつ制度的な統合が実現し、各国家間の意見の相違が全体的レベルで調整され、克服されるメカニズムが確立されねばならない。

だが、共通の組織的かつ制度的手段ないしメカニズムを通して各国の意志決定がおこなわれるには、各国内部における政治・経済制度の同質化が前提となる。もっとも、完全な同質化はなくとも、国際共同機関による意志決定は可能だが、各国における政治・経済制度の相違は、国際共同機関の意志決定の性格に影響し、これに強弱さまざまなニュアンスをあたえるであらう。

この各国間の政治・経済制度の同質化という観点に立つて当時のコモン情勢をみれば、各国間の相違と格差は実に大きかった。当時の東欧諸国では、農業の集団化が主としてソ連流の

行政的方法で強行されていたにもかかわらず、集団化の形態と内容は各国別に相違しており、しかもその緒についたばかりで安定していなかった。東欧諸国の経済管理制度は、まだソビエト的な段階には達していなかった。またとくに、各国間における生産力格差が大きかったので、蓄積と工業化をめぐる移行期の諸問題については、東欧諸国間でも、ソ連とのあいだでも、共通の基準を見出すことは困難であった。もっとも重要な政治体制については、東欧諸国は人民民主主義形態をとっていたが、ソ連はソビエト形態をとり、明確な相違があった。しかも、ソ連はこの相違をとらえてソビエト体制の優位を確信していたから、むしろこの相違を強調することになった。全体としてみれば、統合の一般的前提である東欧諸国の社会・経済体制のソビエト体制への同質化は、各分野において強力に推進されたにもかかわらず、東欧各国のプロ独裁を一つの政治的中核Ⅱ国際労農同盟の原型たるソ連へ統合する条件はまだ存在していなかった。

## E “ソ連に学ぶ”段階

ソ連共産党機関誌“ボリシエヴィーク”の一九五〇年二月三

号の“民族問題にかんするマルクス・レーニン主義理論の同志スターリンによる発展”および同誌一九五二年四月八号の“プロレタリア国際主義の全勝の力”と題するアジジャンの長大な論文は、主として国家的統合への敷石としての思想的統合を志向していたとはいえ、ソ連の対東欧政策の根幹を示すものとして注目される。

アジジャンは、コメコン統合の当時の段階を特徴づけるにあたって、なによりもまず、“あらゆる共産党がソ連共産党と全ソビエト人民の巨大な経験を深く研究し、習得することは、プロレタリア国際主義の原則を確信する唯一の正しい道であり、ボリシエヴィズムの経験は、新しい社会体制をめざして闘うあらゆる共産党・労働者党にとって汲みつくされることのない精神力の源泉である”(一九五二年四月、“ボリシエヴィーク”八号、二四頁)と、国家的統合へのイデオロギー的な基礎を強調し、また、“ソビエト国家は多民族国家の模範であり、ソビエト国家では民族問題と諸民族協力の問題は他のどんな多民族国家よりも立派に解決されている。ソ連は経済と文化、政治と軍事のあらゆる生活分野における社会主義民族の友好的協力と無欲な相互関係の典型である”(“ボリシエヴィー

ク"一九五〇年二月、三号、三二頁)として、ソビエト的な民族統合の範例に各国が見習うべき正当性を説いたが、現実のソ連と東欧諸国との一般的国際関係については、まだ"人民民主主義諸国で形成過程にある社会主義諸民族は、ソ連の偉大な範例にもとずいて、この協力と相互援助を学んでいる"(同上)段階にあると規定した。いいかえるならば、コメコン統合はその準備段階にあるというわけである。

#### F プロレタリア国際主義における民族統合

アジジャンの対東欧民族統合にかんする問題提起は、全世界的な国際共産主義運動におけるソ連共産党の指導性を核心としたプロレタリア国際主義の一構成要素としておこなわれた点が特徴的である。

かれは、プロレタリア国際主義とは"……新しい社会体制——共産主義建設を目ざして闘う労働者と全勤労働者の国際的団結の思想と政策"(同上二頁)であると規定して、ここでのソ連優位の一般原則を国際的義務と国民的義務との関連において定式化した。

アジジャンは、まず、プロレタリア国際主義における各国プロレタリアートの国際的義務と国民的義務とを、社会主義の勝

利した国——ソ連とそうでない国とを区別する観点に立つて規定している。いわく、

"レーニンとスターリンは、他国のプロレタリアにたいする勝利国のプロレタリアートの国際的義務と、最初のプロレタリアート独裁の国——国際プロレタリアートの社会主義的祖国であるソ連——にたいする万国プロレタリアの国際的義務とを規定した。このことによって、プロレタリア国際主義は新しい、より高い段階に引上げられた。"(「ボリシェヴィ

ーク"一九五二年四月三号、一二頁)

アジジャンによれば、この新しい、より高い段階に引上げられた"プロレタリア国際主義は、国際的規模におけるプロレタリアの闘争の利益、帝国主義のくびきを断ち切る利益にたいして、一国のプロレタリアの闘争の利益を従属させることを要求している"(同上)、つまり、個々の民族の国民的課題解決にたいする国際的課題解決の優位が強調されている。

こうした国際関係の一般原則のなかで、アジジャンは"スターリンが教えているようにソビエト共和国の強化は、同時に国際労働者階級の強化"(同上二八頁)であるという関係が成立し、ボリシェヴィキ党は"全人類の前衛"としての役割を果

す立場にあると規定して、国際共産主義運動におけるソ連の国民的利益と国際的義務とを結合した。

前述した東欧各国のスターリン批判勢力にたいして、アジジャンが、“アメリカ帝国主義の手先”だという烙印を押しただけでなく、“人民民主主義諸国を相互にいがみ合せ、ソ連と対立させようとした”という批難を付け加えたことは、かれらがソ連にとって対東欧統合政策推進上の障害とみなされていたことを示している。

アジジャンが繰り返し引用した“ソ連にたいする態度がプロレタリア国際主義への忠誠心の試金石である”(同上二五頁)というスターリン命題は、思想と政治ばかりか、ソ連・東欧間の経済の領域にもいんなかたちで現われた。

### Ⅲ 経済統合論の展開

#### A “国際経済関係の新しい類型”

こうしたアジジャンの一般的統合にたいする問題提起に対応して、これを経済面から裏づけたのが、H・ドゥジンスキーとM・パローモフであった。したがって、かれらが、つねにスターリンの民族理論の体系内で経済統合を論じたのも偶然では

ない。たとえば、H・ドゥジンスキーは、論文“ソ連と人民民主主義諸国との経済協力”で、社会主義を建設しつつある諸国と諸民族の相互関係の原則は、同志スターリンの天才的著作のなかで発展させられた”(“ボリシェヴィーク”誌一九五〇年三月六号、九頁)と、強調した。M・パローモフも、“社会主義陣営諸国は、その相互関係において、諸民族の偉大な指導者である同志スターリンの賢明な指示によって絶えず指導されている”(“経済の諸問題”誌一九五〇年一二月号三五頁)と述べた。

帝国主義支配からの諸民族の分離と統合というスターリンの民族理論が実際に提起されえた経済的背景としては、かれらのあいだで、東欧諸国の情勢について、矛盾のない社会主義国際経済関係が生れ、経済統合への一般的前提が成立した、という以下のような共通認識が働いていた。

パローモフは“……中部および東南ヨーロッパ諸国の解放がかつてこれら諸国を相互に分断し、疎外してきたあらゆる原因を除去した”(同上三五頁)と認め、また、ドゥジンスキーも表現こそ違え、“ソ連と人民民主主義諸国との相互関係では、H・B・スターリンが強調した『諸民族の経済的統合過程とこ

の統合の帝国主義的様式との和解できない矛盾』は一掃された」と明確に規定した。こうした矛盾解決の当然の帰結として、ドゥジンスキーは、「社会主義陣営諸国の相互関係では、諸民族の経済統合への進歩的傾向が、その内在的な歴史的意味合いに完全に照応する形態をとって発展する可能性を史上はじめて獲得した」（『ボリシェヴィーク』誌一九五〇年三月六号、一〇頁）と、スターリン理論と同一の結論に達したのである。

それでは、「諸民族の経済統合への進歩的傾向」が發展する可能性をえた社会主義陣営諸国間の相互関係とはどのようなものか。

ドゥジンスキーによれば、資本主義のもとでの支配と従属という関係とは全く異り、プロレタリア国際主義にもとづく「友好と相互援助」を内容とした「国際経済関係の新しい類型」である。

資本主義であれ、社会主義であれ、国際経済関係は相互依存と対立の二つの契機をもち、商品・貨幣形態を受取る点では同じである。とはいえ、この商品・貨幣関係は、資本主義では個別資本の論理に従うが、社会主義では、国民経済を計画化する

社会主義諸国家の意志決定の客観的な相互作用の結果としてあらわれる。

また、ウエートが低下しつつあったとはいえ、当時コメコン諸国は東西貿易をおこなっていたから、これが域内貿易にも一定の影響をあたえていた。

にもかかわらず、社会主義国際経済関係における「友好と相互援助」という要因だけが一面的に強調され、東西関係の域内貿易にあたえる影響が無視されて、資本主義世界経済とはなんの共通性もない一箇の完結した社会主義世界経済が「国際経済関係の新しい類型」として成立し、これが経済統合の萌芽として評価された。

たとえば、ドゥジンスキーによれば、ソ連と東欧諸国との「国際経済関係の新しい類型」は、スターリンが予見したような「世界経済の将来の正しい機構の様相が明らかにしみていく諸関係」（『ボリシェヴィーク』誌一九五一年一月二二号、四六頁）であって、パローモフの表現をかりれば、「同志スターリンによりつくられた人民民主主義諸国とソ連との経済関係の一体系」をなしている。そして、ここにいう、「経済関係の一体系」は、外国貿易、工業と運輸の分野における協力、とく



に合併会社の設立、技術援助、借款と信用の供与、工業企業との共同建設、生産上の経験のさまざまな交換方法、要員訓練の協力、天然資源の共同開発、その他さまざまな経済関連形態により有機的に構成されており、それぞれの経済関連形態に特有の意義づけがあたえられた。

## B ソ連と人民民主主義諸国との経済関係の一体系

このように「国際経済関係の新しい類型」を基礎にして「同志スターリンによりつくりあげられたソ連と人民民主主義諸国との経済関係の一体系」は、コメコン経済統合を志向したソ連の社会主義国際経済理論の核心をなす概念であった。

それでは、この「経済関係の一体系」とはどんな内容をもっていたか。

スターリンの民族理論に照らしてみれば、ソ連と東欧各国との一般的国家関係を規定する友好・協力・相互援助条約の存在は、ソ連にとって、これ自体としてすでに統合への具体的な第一歩であった。スターリンの統合理論では、完全な統合にいたる第一段階として軍事的統合、第二段階として外交的統合をあげているが、これらの分野では、組織的統合こそなかったけれども、コメコン・レベルにおけるソ連の意志決定が規定的役割

を果し、東欧各国の独自性がほとんど失われていたという意味では、政策的統合は事実上達成された状態にあったと評価しうる。コメコン諸国の関係を規制する「友好と相互援助」という概念がソ連における統合運動のスターリン的対外政策の一般原則をあらわしていたという歴史的事実を考慮していたからこそ、ドゥジンスキーは、友好・協力・相互援助条約はそうした一般原則の具体化であるとして高く評価したのである。

ところで、この友好・協力・相互援助条約を一般的枠組として「スターリンによりつくりあげられたソ連と東欧諸国との経済関係の一体系」のなかでは、「ソ連の経済、軍事力、その社会主義建設の全世界史的経験、その国際的権威が、人民民主主義諸国の順調な経済・政治的發展の主要な条件をなす」（ドゥジンスキー、「ボリシエヴィーク」誌一九五〇年三月六号、一〇頁）のだから、「指導的役割がソ連に属する」と指摘された。

戦後スターリン時代に東欧諸国統合にたいするソ連の「指導的役割」がもっとも強力に発揮されたという点は疑いない。

そこで、ソ連の対東欧経済統合政策がいくつかの分野でどのようにあらわれたかを検討してみたい。

まず第一に、経済統合にたいするソ連の一般的アプローチである。

友好・協力・相互援助条約がソ連と東欧諸国との国家間関係の一般的性格を規定した。ところが、この条約はソ連と東欧各国との放射状の双務主義にもとづくものであり、この事情が国際経済関係にも反映された。しかも、この双務主義は、ソ連と東欧各国とのあいだに常設的な作業機関を設置することなく、不定期の二国間協議という非組織的な形態をとったのが特徴であった。

他方、多角的協力の場としてつくられたコメコンは、パローモフによれば、“その活動が人民民主主義諸国へのソ連の無欲な援助の拡大を保証する”（“ソ連と人民民主主義諸国との経済協力の形態と方法”一九五〇年一二月号、“経済の諸問題”誌三七頁）機関にすぎず、また、ドウジンスキーは、“コメコンの任務は、経済的経験の交換、技術援助の提供、原料、食料、機械、設備の援助その他であって、……その活動のもっとも重要な側面の一つは、人民民主主義諸国の計画的な社会主義的發展をもっとも効果的に促進する経済協力方法を研究し、その実現を助けることにある”（“ポリシェヴィーク”、一九五

〇年三月六号、一七―一八頁）と規定した。明らかに、コメコンはソ連の双務主義を補足するものとして小さな役割しかあたえられていなかった。そこで、この“経済関係の一体系”のなかでは、東欧諸国相互の関係が軽視された。

以上の二点を考慮すると、ソ連指導下の“経済関連の一体系”が“各国の経済計画の同志的斉合を保証しており、……社会主義陣営諸国間で計画的に発展してゆく経済関係が史上はじめてできあがり”（“ポリシェヴィーク”一九五一年一月、四七頁）、“人民民主主義諸国の経済発展テンポを早めている”と評価されたにもかかわらず、コメコン・レベルにおける計画性の基盤は決して強力ではなかった。

コメコン諸国間で結ばれた長期貿易協定は、各国の経済成長を大いに促進したにもかかわらず、各国の生産計画と有機的に結びつかず、重複投資が横行し、各種商品の需給に不均衡を引き起した。

“経済協力の順調な発展が人民民主主義諸国における計画原理の成長を強化しており”、“この事情が今度は、各国の経済発展を一そう密接に結びつけ、かつ調整し、各国間の分業を實現させる”はずの相互関係は、計画目標のひんばんな修正や実

施面でのタイム・ラグにより、ひどく損われた。

### C 経済関連形態の位置づけ

ソ連と人民民主主義諸国との「経済関係の一体系」はさまざまな経済関連形態により構成されているが、そのそれぞれに独特の経済的意義づけがソ連によってあたえられた。

たとえば、**外国貿易**は、「工業化、計画経済の強化、勤労大衆の生活水準向上の事業における人民民主主義諸国にたいするソ連の兄弟のような援助の最重要な要因である」（ドゥジンスキー「ソ連と人民民主主義諸国との経済協力」「ポリシエヴィーク」一九五〇年三月、六号、一一頁）と規定された。なぜなら、「人民民主主義諸国は、資本主義諸国が拒否している設備や原料をソ連から入手し、自国の商品市場をソ連にみいだしている」ので、「ソ連と人民民主主義諸国との外国貿易は、人民民主主義諸国の工業化のテンポを早めるもっとも重要な要因」として機能しているからだというにある。

たしかに、ソ連との外国貿易は、人民民主主義諸国でとられたソ連流の工業化政策と相まって工業化のテンポを早めた。しかし、このばあい、ソ連は全体として東欧諸国にたいする原料供給国として行動しており、その機械・設備の貿易バランスは

ソ連側の入超となっていた。ここでは、チェコが大きな役割を演じたが、これは無視され、東欧工業化の成果はもっぱらソ連の「援助」の結果に帰せられた。

人民民主主義諸国とソ連との外国貿易のもう一つ別の重要な機能は、先進資本主義諸国にたいする経済的依存性を断ち切るとともに、「資本主義世界市場の無政府性という有害な作用からの人民民主主義諸国の解放を促し、盲目的な資本制景気循環の激しい変動にたいして各国経済に防壁を設ける」（同上二頁）ことにある、とされた。ここでは、東西貿易は攪乱要因としてのみ規定され、ソ連との貿易という防壁に守られたCOMECON・フタルキーが意図されたのである。

この「防壁」の内部においては「資本主義の恐慌や市場的盲目性から解放された商品取引が組織されている」として、COMECON域内貿易の計画性が強調され、この計画性がもつ矛盾や困難については全く触れないのが習慣であった。

ソ連と人民民主主義国とのあいだで設立された合併会社は、ハンガリーとルーマニアにもっとも多くみられたが、これ以外の国にも存在し、しかも一九五〇年代初期にその数を増した。ソ連の対東欧援助が主として合併会社を通じて実現したことも

統合政策の一方向を示すものとして重要であった。パローモフは、「合弁会社は、その活動開始の当初から、人民民主主義諸国の経済復興と発展、国民経済の社会主義要素の強化をおこなう重要な要素となっていた」と強調し、「……ソ連は合弁会社を通じて人民民主主義諸国の工業化の道を非常に容易にし、かつ促進しており、これらの国の政治・経済的独立を強め、その経済と文化の昂揚を助けている」（「経済の諸問題」一九五〇年一二月号、四六頁）とのべたが、このことは、合弁会社が単なる生産領域にとどまらず、各国の経済政策全般の遂行と深く係り合った存在だったことを示唆している。

外国貿易を中心とした国際経済メカニズムの観点に立つてみると、当時は直接的計画化制度が導入される時期であり、さまざまな矛盾があらわれていた。しかし、そうした矛盾は、直接的計画化制度が未成熟なために生ずるもので、この制度自体のもつ矛盾としては理解されなかった。とくに、国際経済関係と国内経済関係とが、各国における社会主義生産関係の成立を理由として同一視される傾向が強かったため、東欧各国でソビエト的な計画管理制度が導入されるにつれて、各国内の経済計画の同志的斉合もよりよく達成されるとの単純な考え方がソ連で

支配的であった。

一九五〇年代初頭にあっては、東欧諸国の直接的計画化制度は、その作用範囲と方法においてまだソ連ほどの段階には達していなかった。そこで、各国経済計画の同志的斉合をよりよく達成するために、東欧諸国内部におけるソビエト的な計画管理制度の完成が強く要求された。

いかなる国の经济管理モデルもその国際化、つまり相手国の经济管理モデルの同質化を要求する。Л・クルイロフは、「欧州人民民主主義諸国における国民経済の計画化」と題する論文（「計画経済」誌一九五二年四月号）で经济管理制度の同質化の意義についてこうのべている。

「人民民主主義諸国における国民経済の発展にとって、ソ連における社会主義的計画化の経験の広範な利用と応用は、巨大な意義をもっている。人民民主主義諸国は、基本的には、ソ連が歩んだと同じ社会主義建設の道を歩んでいる。人民民主主義諸国の経済発展法則と移行期のソ連の発展法則との原則的な一致は、それぞれの国の特殊性を考慮しながら、人民民主主義諸国でソ連の計画化の経験を広く適用する基礎である。」（七一頁）

ところが、ソ連と人民民主主義諸国との発展法則の共通性にもとずく“ソ連における計画化の経験の広範な適用”という命題は、東欧諸国のスターリン主義者によって、発展テンポの強引な引上げのためにエスカレートされた形で実施された。つまり、資本主義から社会主義への移行期にある東欧諸国の経済にたいして、“社会主義から共産主義への移行期”にあるとされたソ連の計画・管理制度が急激に移植された。ルーマニアのゲオルギー・デジはこの点を誇らしげにこう語った。

“ソ連の経験は、五カ年経済計画の作成と遂行へ人民民主主義諸国を比較的短期間に移行させた。人民民主主義諸国における社会主義建設の急速なテンポは、これら諸国の勤労大衆が社会主義建設期のソ連の経験だけに指導されるのではなくて、現在——共産主義建設期——の計画経済と科学・技術の分野におけるソ連の巨大な進歩の合法性を注意深く研究していることによって説明される。”（同上）

そして、クルイロクは、デジの発言を賞賛したのみか、ソ連の直接的計画化方法こそ、“もっとも完成された形態”であると主張した。

#### D コメコン・アウタルキー

一九二〇～三〇年代のソ連における一国社会主義的工業化政策を東欧各国に模倣させることがソ連の対東欧政策であったとする考え方は誤っている。ソ連は、あらゆる産業部門を備えた“完結した国民経済総合体”——一国アウタルキー——の建設が東欧各国で可能かつ妥当だとは一度として考えなかった。たとえば、パローモフはこうのべている。

“ソ連は資本主義的包囲の条件下で、国内市場に基礎をおいて自国の工業を建設せざるをえなかったが、人民民主主義諸国は、急増する生産と消費をもつ社会主義陣営が存在するという新しい歴史的条件のもとで、工業化のためのより広い基盤をこの陣営というかたちでもっている。これらの国は、社会主義陣営諸国間でつくられつつある社会主義分業をうまく利用している。”（“経済の諸問題”一九五〇年、一二月号、三九頁）

ドウジンスキーも、これらの国が自給自足的な経済単位に転化することには、反対の立場に立っていた。

ドウジンスキーによれば、“民主主義陣営諸国の恐慌を知らない計画経済の発展・強化につれて、また個々の製品の生産増加につれて、それぞれのすべての国が相互交換のためにより多

くの商品を割当てており、他国の製品により多くの需要を示している。これを基礎として商品取引増大の無限の可能性が開られている。"そこで、資本主義にたいする経済的依存性を断ち切って、"資本主義諸国にたいする人民民主主義諸国の技術・経済的独立"を達成する必要性が力説された。

したがって、東欧諸国はできるだけ資本主義諸国からの輸入を削減して、国産あるいは他の社会主義国からの輸入に切り変える政策をとった。"兄弟国の需要にたいする配慮は、たとえばチェコスロバキアが強引な重工業発展路線にそった工業再編成に着手するように刺戟をあたえた重要な原因の一つであった。この再編成は、民主主義と社会主義の陣営の枠内にある販売市場と原料資源に依存するようにチェコ工業を急速に方向転換させる必要性を指摘したチェコ共産党中央委員会総会（一九五〇年二月）の決定にしたがっておこなわれている。（"ボリシェヴィーク"一九五一年一月二二号四九頁）とドウジンスキーはのべている。

ソ連の一国社会主義時代に追求した工業化政策をコメコン全体の規模で実施することが、ソ連の対東欧経済政策の中心課題であった。ドウジンスキーは、社会主義諸国との統合された形

態をとった工業化政策という考え方は一九二〇年代からのスターリンの一貫した思想であることを強調して、こののべている。

"一九二五年の第一四回大会への報告で、同志スターリンは、経済的独立の問題の本質を解明して、西欧の一つあるいは二つの経済先進国において社会主義革命の勝利したばあいには、ソ連の工業化の基本問題である経済自立確保の問題は、わが国にとって異なったふうに提起されただろう、と指摘した。『そのばあいには、われわれは、わが国を社会主義的發展の一般的軌道に包含する政策へ移行するであろう。』

（全集第七卷二九九頁）（"ボリシェヴィーク"一九五〇年一〇月一九号、三三〜三四頁）

スターリンのいう"社会主義的發展の一般的軌道"とは、社会主義建設の道に入った諸国が統合されたかたちで一般的な發展を遂げる状態を指しており、一九二〇年代初期の西欧革命への期待を込めてソ連の工業化の道を語ったとき概念である。まさにこうした概念が第二次大戦後のソ連と東欧諸国との関係になぞらえてのべられたのは、コメコン全体の工業化が経済統合のなかで位置づけられていたからである。

しかしながら、一九二〇年代初期と第二次大戦後とは、ソ連の経済力は比較できないほど強大化し、しかも社会主義体制を確立させている。だから、ドウジンスキーは、こうした歴史的條件の相違を考慮したうえで、“社会主義的發展の一般的軌道”をとらえ、人民民主主義国の工業化を以下のように位置づけた。

“このスターリンの命題は、すでに強大なソビエト社会主義強国が存在している条件下では、社会主義經濟建設に着手しているあらゆる国にとって、經濟發展の唯一の正しい指標である。ソ連その他社会主義陣営諸国を含む全陣営のなかでのみ、それぞれの人民民主主義諸国は、國民經濟の眞の社会主義的工業化を実現し、帝國主義者の圧力から自国の独立を守り、社会主義を建設できる。”（ドウジンスキー、同上三四頁）

後進的な工業しかなく、農業の比重の高い東欧諸国に強力な労働同盟をつくりだし、これをソビエト権力に組織的に統合して國際的な労働同盟をつくり出すには、**東欧諸国の工業化と農業集団化**が差し迫った当面の課題とならざるをえない。冷戦によって緊張した東西関係はこうしたソ連の対東欧政策を一段

と強く推進する方向に作用したとみられる。

したがって、ソ連と人民民主主義国との“經濟關係の体系”のなかでは、農業集団化の物貨的基礎としての社会主義的工業化は、社会主義的國際分業との関連において、中心的な政策課題として提起されたのであり、ドウジンスキーは、東欧諸国の工業化を“社会主義陣営の經濟協力を強化し、各國經濟發展計画の一そう密接な齊合へと刺戟する要因”として、つまり、經濟統合政策における重要な要因として規定した。（“ヨーロッパ人民民主主義諸国の社会主義的工業化の成果”“ボリシェヴィーク”誌一九五〇年一〇月一九号、三四頁）

それでは、どのような規準で各國の工業化が達成されねばならないかといえ、地域的に有利な發展條件（たとえば豊富な原料基地の存在）を備えた重工業の發展と、コメコンで不足する生産物の開發に重点をおくべきだ、とドウジンスキーは主張している。つまるところ、靜態的に把えられた所与の條件を出発点とし、またコメコン・レベルにおける物資不足の解消という、單純な動機に立つて、國際分業を理解していた。

ソ連はコメコン・アウタルキーをめざして、東欧各國の思想的統合を図りつつ工業化を中心とした各國國民經濟計画の“同

志的齊合」を達成し、これによってコメコン経済統合に接近していった。

しかし、**国際通貨と国際価格**の分野では、ソ連は直接的な統合政策をとった。まず第一にあげられるのは、一九五〇年初頭における「ルーブルの金の基礎への移行」である。

戦後コメコン諸国は相互間貿易におけるドル決済から清算勘定方式による清算ドルを用いた決済へと移行しつつあった。したがって、ドルは計算単位に転化しつつあった。他方、この計算単位としてのドルは、世界市場価格を表示するものとして取扱われていたが、その世界市場価格なるものは次第に固定化される傾向を強めていた。

このようにみると、一九四九年から一九五〇年にかけて、コメコン市場における取引価格と国際通貨とは、基本的にはドルに表示される世界市場価格を基礎としながらも、これからの分岐の傾向をもっていたと評価せねばならない。

ソ連はルーブルを金の基礎に移してまずこの国際通貨の分野にソビエト・ルーブルを導入し、コメコン全体の決済をソ連ゴスバンクに集中管理することによって、コメコン全体にわたる統一的価値体系の樹立を意図した。この施策は、ソ連のコメコ

ン統合への重大な一步をなすものであり、ドウジンスキーが「すぐれて国際政治・経済的意義」をもつと評価したのも当然であった。

とはいえ、ルーブルの金の基礎への移行と国際通貨への進出は、重大な結果をもたらした。なぜならば、清算ドルによる決済は最終的にはドルで決済され、したがって、コメコン相互間貿易は価値関係で東西貿易と結びついていたが、ソビエト・ルーブルは西側通貨と交換性をもたないから、東西価値関係の分断が成立し、コメコン諸国は、対外経済関係の計算・管理における統一的な価値基盤を失うにいたったからである。

域内貿易の急激な増大、対ソ貿易への依存強化のなかで、  
「社会主義陣営諸国の外国貿易にとっては、アメリカ帝国主義が西欧諸国を隷属させるのに用いている米ドルは不必要」であって、「ソ連と人民民主主義諸国との経済関係はさらに一段と強化され、……資本主義諸国における貨幣流通の不安定性と通貨価値の低下の結果にたいして、人民民主主義諸国を張り回らす強固な防壁が構築されつつある」（「ポリシエヴィーク」一九五〇年三月、六号、一三頁）という評価がドウジンスキーによって下された。コメコン・アウタルキーの土台はまず国際通



貨面で実施された。

コメコン域内貿易へのソビエト・ループルの導入は、明らかに、コメコン各国の対外経済関係のもつ収益性の基盤を二分した。しかし、まだ、域内価格が世界市場価格の影響を強く受けていたので、その分岐はまだ充分明確でなかったはずである。

ところが、こうした情勢に決定的な衝撃をあたえたのが、朝鮮戦争による世界市場価格の暴騰であった。

コメコン諸国は、暴騰した世界市場価格への追いつきを止め、一九四九年末から一九五〇年前半の世界市場価格に取引価格を固定させてしまった。両者の分岐は明白となり、取引価格はソビエト・ループルで表示された。

国際的規模における固定価格制度の採用は、強度な統合状態においてのみ可能なものであり、コメコン各国の生産と貿易の域内統合が全く未成熟な状態とくらべて、驚くべき突出現象といわねばならない。

コメコンのいわゆる一九五〇年固定価格が、まさにかくあるものとして評価され、また、“ストップ価格”ないし“世界市場価格を基準とした価格”として分析されたのは、一九五四年以降であって、この固定価格が実施されていた当時は、“資本

主義諸国の外国貿易が特徴とする不等価交換が起りえない”ところの、“公正な統一価格”である、とソ連の学者により主張されていた。

にもかかわらず、一九五四における固定価格の部分的修正にみられたごとく、この固定価格にたいする後進コメコン諸国の不満には根強いものがあつた。

スターリンのいう、この“社会主義的発展の一般的軌道”はなぜ失敗したのか。

その第一の理由として、コメコン各国経済の一般的条件があげられる。戦前の東欧諸国はいずれも西欧諸国と結びついており、相互間の国際分業にはほとんど経験をもっていなかった。

第二の理由は、戦前ほとんど経済関係のなかったソ連が戦後重要な役割を果たしたわけだが、ソ連の経済力と経済構造とは、コメコン全体の国際分業の方向を決定するに足るほどの水準に達しておらず、コメコンの需給バランスにおける一定の調節要因として機能したにすぎない。

第三には、チェコを除いて後進的な経済しかもたなかった東欧各国は、近代的な高度な生産力を基礎とした国際分業に入るだけの内的な条件を備えていなかった。

第四には、社会主義国際分業という概念はあったけれども、これを形成すべき各国経済は工業化の段階にあり、この分野では、重工業、とくにその中軸たる機械産業を建設することが経済独立の基礎であるというスターリン・テーゼが東欧各国で機械的に受取られ、重複投資をもたらしした。ソ連のいう国際分業はコモン・アウタルキーという形では実現の方向へ歩みだし、チェコ工業の役割増大、東ドイツ経済の再編成となつてあらわれたが、東欧各国の工業化要求のまえでは極めて流動的であり、ソ連自身明確な構想をもちうる状況ではなかった。

第五に、こうした一般的な経済状況のもとでは、東欧各国自身の経済統合への意欲が湧かなかつたことがあげられる。東欧各国は、ソ連を主として、販売者、購買者として考えていたのである。

全体としてみれば、経済実態面における統合はほとんど前進しなかつたが、国際経済メカニズムの分野では不完全な「各国国民経済計画の同志的斉合」という方向が打ちだされ、中央集権的経済管理モデルによるコモン統合への萌芽があらわれ、これに東西価値関係から孤立した特殊な域内価値関係の土台があたえられたことに、スターリン時代におけるソ連の統合政策

の特徴があつたといわねばならない。

#### Ⅳ 「スターリン論文」と社会主義経済統合論

##### A スターリン統合理論の拡張と矛盾

一九五二年一〇月三日づけの「プラウダ」に発表されたスターリン論文「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」は、社会主義国民経済の一般論に大部分を費した反面、経済統合には直接的には全く言及せず、その一般的な国際経済関係について極く断片的に揺れただけだったが、ソ連での社会主義経済統合論にあたえた影響は実に大きかった。

ソ連を中心とした放射状の双務主義にもとづく社会主義経済統合という理論や思想、ないし政策は、同論文が発表されるまでは、主として、イデオロギー的な、あるいは理論的な帰結として提示されるにすぎなかつたが、いまやスターリンのかつての言葉を引用しつつ、ソ連を中心とした統合論が現実提起されるにいたつた。

というのは、このいわゆる「スターリン論文」は、本論文発表以前に展開されたソ連中心の社会主義経済統合論と結びつき、むしろこれを補足するものとして一段とエスカレートさせ

たのである。

前掲のアジジャンにあつては、"人民民主主義諸国で形成過程にある社会主義諸民族は、ソ連の偉大な範例にもとずいて、その協力と相互援助を学んでいる。"段階であると規定されたが、スターリン論文発表後のA・ロシチャコフとA・チスチャコフは、"ソビエト多民族国家の建設と強化のもっとも豊富な経験は、新生活を建設しつつある人民民主主義諸国により利用されている。"と規定し、社会主義諸国の統合過程が進行中であることを指摘して、さらにこう続けた。

"民族問題にかんするレーニン・スターリンの教義のわが党による一貫した遂行は、ソ連で未曾有の成果をあげさせた。社会主義陣営のあらゆる国は、その相互関係を規律するにあつて、ソ連で実現された大・小諸民族の平等、兄弟のような友好と相互援助にかんするスターリン原則によって指導されている。……。同志スターリンは、社会主義体制は諸人民の友好的な協力と平和に必要なあらゆる条件をつくりだすと教えている。社会主義は、諸人民と諸民族を友好的な兄弟のような一族へと結びつける。"（"コムニスト"一九五三年二月四号"社会主義陣営諸国の経済協力の強化"八五頁）

ここにいう"大・小諸民族の平等、兄弟のような友好と相互援助"にもとづく"一族"という概念は、社会主義諸国間の親密さを表現する修飾語として理解してはならない。この"一族"は社会主義諸国の統合体を意味しており、"大・小諸民族の平等、兄弟のような友好と相互援助"とは、国際的な商品・貨幣関係、売買関係の規定性が克服された状態を指している。かれらの教えをまつまでもなく、"兄弟のような家族"関係は決して売買関係で成立していない。

こうした"家族関係"において"指導的役割"を果すのがソ連であるとは、しばしば指摘されてきたのであるが、ネステロフとコトユフスキーによれば、社会主義各国を経済的に結合させる中心がソ連であることは、すでにスターリンによって予見されていたと、つぎのように書いた。

"科学的予見の特殊な洞察力をもって、一九二四年の末に同志スターリンは、個々の資本主義国における帝国主義の根源地、および全世界におけるそうした諸国の一体系とならんで、個々の国々における社会主義の根源地と全世界におけるそれら根源地の一体系とがつくられるだろう、と指摘した。

この天才的予見は完全に適中した。第一級の高度に発展した

工業と先進的農業をもったソ連は、『徐々に資本主義から脱落し、社会主義経済の軌道に加わる他のあらゆる国を自分のほうに引寄せるのに役立つ国となった。』（スターリン全集第七卷二九九頁）」（『経済の諸問題』一九五三年二月六八頁）

一九二〇年代のソ連はむしろ経済援助を必要としていたが、その後逆に経済援助をあたえるようになったのが、二〇年代と第二次大戦後との大きな相違点であった。

スターリンは、『対立し合う二つの陣営が存在することの経済的帰結は、全体を包括する単一の世界市場が崩壊して、その結果、われわれはいま、おたがいに対立している並行的な二つの世界市場をもっているということである』とのべた。

この『相互に対立し合う並行的な二つの世界市場』というスターリンの概念は、二大世界市場相互の関係を対立の側面からのみ捉え、その相互依存の側面を無視する誤りを犯した。この結果、ソ連の理論界では、その対立の側面だけが強調された。

この対立面の一方的な強調は、二大世界市場にたいする誤った事実認識と結びついて、コメコン・アウタルキーを正当化する理論を一段と混乱に導いた。

スターリンによれば、単一世界市場が崩壊した結果、主要な資本主義諸国の世界資源にたいする支配領域が縮小し、また、世界の販売市場の諸条件は悪化するので、これらの国で企業の操短は増大する。世界資本主義体制の全般的危機の深化は実にここにある、とスターリンはみた。だから、一九二〇年代の相対的安定にかんするスターリンの命題と、資本主義の腐朽化にもかかわらず、『全体として資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する』というレーニンの命題（帝国主義論）はすでに効力を失ってしまったと、スターリンは明言した。

この誤ったスターリン命題の『正しを』立証する作業がソ連で大流行を極めた。

たとえば、ネステロフとコトコフスキーは『……資本主義の基本的矛盾は、……経済昂揚へのいかなる展望をもこれらの国ぐにが失ってしまうほどの鋭さに達した』（『経済の諸問題』一九五三年二月号六二頁）とのべて、慢性不況への理論的御膳立てをおこない、また、オルロフは、『資本主義世界経済体制の崩壊が一段と激化しつつあり』、『戦後期のヨーロッパの資本主義諸国は深刻な経済混乱を経験していて、戦災を処理できな

い。これらの多くの国は工業生産の分野では一九二九年に達成した水準の近辺を足ふみしており、目立った前進は全然できない状態である。……資本主義経済体制の破産が……あらわれている”との分析を下した。(“コムニスト”一九五三年三月五号、“包括的単一世界市場の崩壊と民主主義世界市場の形成”八三頁)

これとは反対に、社会主義世界市場では、スターリンによれば、ソ連は、どの資本主義国といえどもあたえられないような効果的で、技術的に質の高い援助を人民民主主義諸国にあたえており、その結果、これらの国では工業の発展テンポが高い。

“工業がこのような発展テンポで成長してゆけば、これらの国は、資本主義諸国から商品を輸入する必要がなくなるばかりか、自分の生産する余剰の商品をそとへ出す必要を感じるようになるのもまもないことだ”(注)

た。ソ連の技術が世界第一級だという錯誤と、経済効率の観点を無視し、素朴な“必要に応じた”外国貿易論の観点から東西貿易を否定的に扱えたスターリンの外国貿易論は、明らかにコムコン・アウタルキーを正当化する経済理論を横行させ、経済統合論を補強する役割を果たした。

(注) スターリン戦後著作集、二四〇～二四一頁。

ドウジンスキーは、“もはや現在では、ソ連の工業企業のみならず、人民民主主義諸国で建設に入りまた操業している各工場の技術装備は、資本主義諸大国における技術の発展水準をいちぢるしく追い越している”(注1)と事態を誇張し、また、ロシ

ャコフとチスチャコフは、“ソ連は、すでにずっと前から自国の経済発展に必要なものを自身で完全に賄えるし、しかも、民主主義陣営諸国に兄弟のような援助をあたえるのに必要な資源をもっており、これによって各国国民経済の嵐のような発展を援助できる”との認識に立って、“現在では、工業設備の生産品目が非常に拡大したので、民主主義世界市場では現代的な機械、工作機械、集合機械、計測器のあらゆる種類を入手できる。社会主義陣営諸国はもはや資本主義諸国からの機械・設備の輸入に依存してはいない”(注2)と断言した。オルロフも、“侵略諸国家の側からする経済封鎖のもとで、あらゆる民主主義陣

営諸国の経済高揚は、自由な諸人民はみずからの資源に完全に依存しながらみずからの課題をうまく解決していることを証明しており”(注3)また“……かつて資本主義諸国で買付けていた製品(注4)の生産をみずから展開している”とのべて、ドウジンスキー

に合流した。

- (注1) “経済の諸問題” 一九五三年六月号五〇頁。
- (2) “コムニスト” 一九五三年二月四号九一頁。
- (3) “コムニスト” 一九五三年三月五号一〇〇頁。
- (4) 同上、一〇二頁。

こうした認識がソ連で一般的であったからこそ、ネステロフやコトコフスキーのように、“民主主義世界市場は、あらゆる国が経済発展に必要なあらゆるものを新しい世界市場で見出せるほどの資源をもっている”と主張したのである。

(注) “経済の諸問題” 一九五三年二月号、七一頁。

こうしたコメコン・アウタルキーの思想は、単にソ連のみならず、東欧各国のスターリン主義者によっても熱心に支持された。たとえば、ルーマニアのゲオルギウ・デジはソ連共産党機関誌“コムニスト”(一九五三年一月一号)に寄稿した論文“ルーマニア人民共和国における人民民主主義体制の一段の強化”のなかでこう書いた。

“わが工業発展のもっとも近い見通しは、『人民民主主義諸国は資本主義諸国からの商品輸入を必要としなくなるばかりでなく、国産の余剰商品をみずから輸出できるようになるだ

ろう』という同志スターリンの予見をも裏すけている。ルーマニア人民共和国はすでに電動機、トラクター、若干の工作機械を輸出しはじめた。”

以上のべてきたように、縮小再生産と崩壊過程にある資本主義世界市場、これに対立する資源が豊富で技術のより優れた急成長の社会主義世界市場、そのアウタルキーな対立的発展という思想が、資本主義世界市場にたいするコメコンの“経済的優位”という思想を生んだ。オルロフは、“ソ連や人民民主主義諸国との貿易の放棄は資本主義諸国家の販売問題を一段と尖鋭化させている。資本家自身が、ソ連、中国、欧州人民民主主義諸国のような広大な市場との関連喪失の破滅的な結果をますます感じている”(注)とのべたが、こうした東西貿易にたいする一面的なアプローチは東側自体がもつ東西貿易への内在的な要求を無視し、また、東西貿易にたいする西側の必要性を過大評価している。その結果として、資本主義諸国でまさに展開されようとしていた技術革新の萌芽を社会主義諸国は見失い、立ちおくれる事態を引起した。

(注) 同上 一〇〇～一〇二頁、

B 社会主義世界市場の概念について

“スターリン論文”の発表以前には、社会主義諸国の国際経済関係の総体は、各国民経済計画の斉合にもとずく“経済協力と相互援助の一体系”として特徴づけられるのが普通であった。

ところが、“スターリン論文”は、国内経済における生産手段は商品の外被を保持しても、価値法則の作用範囲外にあるが、外国貿易の領域にあつては、“本質的にも形式的にも商品としての特質を保持している”(注)と規定したのだから、社会主義でも外国貿易の対象となる生産物はすべて商品であり、そこでは価値法則が作用することを承認したわけである。

(注) “スターリン戦後著作集”二六八頁。

だからこそ、スターリンの経済統合論を熱心に普及させてきたドウジンスキーはつぎのように書いた。

“社会主義陣営諸国相互の経済協力の基本的諸形態の一つは外国貿易である。これら諸国のいかなる経済関連形態といえども、——天然資源の共同利用であれ、信用供与あるいは合併企業であれ——相互的な商品交換の拡大へと導く……。このように、外国貿易取引は多面的な経済相互関連の結果である。”(注)

(注) “経済の諸問題”一九五三年六月号、五〇頁。

スターリンが単一世界市場崩壊の結果、二つの世界市場が生れたと規定したことは、社会主義の国際経済関係を市場関係として扱えたなによりの証左でもある。

とはいえ、スターリンは別の箇所では、ソ連の学者と同じように、社会主義の国際経済関係の総体を“経済協力と相互援助”という用語によっても表現した。

一方における市場関係、他方における“経済協力と相互援助の一体系”この二つの概念がいかなる関係に立つかについては、スターリンは全く言及しなかった。そこで、社会主義の国際経済関係の総体を、国民経済計画の同志的斉合によって特徴づけてきたソ連の理論界に混乱がもたらされたのは、当然であった。

いうまでもなく、国際的な市場関係という概念は、国際的価値関係を含む普遍的な概念である。

ところが、国際関係でのこの概念のもつ普遍的な性格から出発して、国際経済関係を特徴づけるのではなくて、社会主義国間において受けとる市場関係の特殊性から出発して国際経済関係が規定された。しかも、その理論構成は真に幼稚であった。

たとえば、オルロフはこう書いた。

“勤労大衆の国家の手中への外国貿易の集中は、民主主義世界市場における諸人民の新しい交換制度の根本的な特徴である。ここでは大小資本家なしの商品取引がおこなわれている。”

(注) “コムニスト” 一九五三年三月五号九三頁。

要するに、当時は社会主義の国際的市場関係にかんする科学的な理論は全然なかった。“民主主義世界市場”とか、“経済協力と相互援助の一体系”とか、社会主義の国際経済関係の総体を表現するいろんな概念が混同して利用され、それらのあいだに明確な区別を設けようとする試みはなかった。そこで一面的に経済協力と相互援助だけが強調され、国際市場関係の普遍的性格が否定されることになった。

ともあれ、スターリンが社会主義の国際経済関係に商品生産と価値法則の観点をもち込んだ意義は大きかった。だが、その意義が再確認されたのは、かなり後のことであって、しかも、そのときには、“スターリン論文”の意義は抹消されてしまっているのである。

#### V 国内・国際経済関係の“共通基盤”

スターリンが第二次大戦前に展開し、また戦後ソ連の理論界でかれを受けついで拡張・展開されてきた社会主義経済統合論は、軍事、外交、政治面での統合を最終的に仕上げるものとして、単一社会主義国民経済の形成を目標とするものであった。

ところが、“スターリン論文”発表後の経済統合論にあっては、この単一社会主義国民経済の形成はたんなる目標ではなく、経済現実として語られるようになった。なぜならば、スターリンがのべた社会主義国民経済における基本的経済法則、均衡的(計画的)発展法則、価値法則、その他の経済法則が社会主義の国際経済関係においても作用する、という理論がソ連で一せいに展開されたからである。

この事情は単なる理論的前進ではなくて、各国が五カ年計画にもとづく長期貿易協定を締結したという現実に立って、経済協力形態が新しい段階に入った、という経済政策面での前進を評価した結果でもあった。

だが、当然のことながら、スターリンにより整理された社会主義の経済諸法則なるものは、国民経済の形態で国家により総



括される国内経済関係に直接当てはまるものとしてのべられたものであった。だから、これらの法則を社会主義の国際経済関係にそのまま持ち込むには、社会主義では国内経済関係と国際経済関係とが共通の基盤に立っているということが立証されねばならず、したがって、国際経済関係の基盤自身があらためて検討されねばならなかった。

一国内における社会主義の経済諸法則は、生産手段の社会主義的国民的所有にもとづく生産関係の基礎上で成立する。当時は、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアその他で合併会社の形態をとった国際的共同所有が存在したが、まだ社会主義諸国の国際経済関係全体を支配するにはいたっておらず、所有関係にもとづく生産関係の共通性を根拠として国内・国際経済関係における経済法則の作用の共通性を語ることはできなかった。

にもかかわらず、こうした所有関係の国民的枠組を無視し、生産手段の国民的社会化が実施されれば、ただちにこの国民的障壁を乗り越える「経済協力と相互援助」の国際的体制が成立するかのごとく主張して、ネステロフとコトコフスキーは以下のようにのべた。

「各国の相互関係における規定的モーメントは、経済発展に

おけるできるだけ完全な相互的経済協力と相互援助への意向である。民主主義世界市場における諸関係の性格、そのあらゆる発展は、これを形成する諸国の経済体制によって規定される。この市場では、資本主義の基本的経済法則の作用は排除され、社会主義の基本的経済法則の作用の境地が開かれている。」

(注)

(注) 「経済の諸問題」一九五三年二月号七〇頁。

このような、生産手段の所有関係における国民的相違を無視した議論は、国際経済論を科学の領域にまで高めていない。

また、ロシチャコフとチスチャコフは、利害関係という概念を社会主義の国際経済関係にもちこんだが、利害関係発生物質的基礎を考察しようとはしなかった。

かれらによれば、社会主義の国内生産関係がその属性としてもつとされるプロレタリア国際主義を前面に押しだし、これを基礎とした各国内の利害関係の共通性を論拠として、国内・国際経済関係における経済法則の作用の共通性が主張された。

「同志スターリンのイニシアチヴでつくりあげられた社会主義陣営諸国の経済協力と相互援助の一体系」は、「それぞれの国の国民的利害と社会主義陣営全体の利害とを完全に一致させ

ながら、各国経済の急速な発展テンポを保證する"ものである。"社会主義陣營のあらゆる国は、共通利害のために国民的資源を全面的に利用することによって、自国の国民経済を發展させる必要性から出發している。"(注)

(注) "コムニスト" 一九五三年二月四号、八五頁。

オルロフは、国内・国際経済關係の同一性を社会主義の国際商品がもつ特殊な性格から説明しようとした。

オルロフによれば、民主主義世界市場では、社会主義諸国家が全人民的資産である商品をたずさえて立ちあらわれるのだから、その外国貿易はすでに社会主義経済形態をとって社会化されているという。問題はこの社会化の内容にある。一般的に

は、"外国貿易の社会主義的社会化"とは国民経済レベルにおける社会化を意味するにもかかわらず、オルロフにあっては、

"経済的接近への諸民族の進歩的傾向が客観的な歴史的発展の要求に応える自発的協力の妥当な形態をみいだせるような、史上かつてない新しい諸民族間の交換の一体をつくりだすこと"(注)を意味したのである。いいかえるならば、オルロフのいう、

"外国貿易の社会主義的社会化"はただちに経済統合の要求に妥当する新しい国際的交換体系の成立を意味した。ここでは

"社会化"の概念が一石二鳥の役割を果しているが、その理論的根拠は全く説明されていない。

(注) "コムニスト" 一九五三年三月五号、九四頁。

ドウジンスキーもオルロフと同じ論法で、"民主主義と社会主義の陣營諸国の外国貿易が社会主義的性格をおびている"のは、"新しい世界市場で流通する商品にたいする国家的、全人民的所有に制約されている"ことに起因しているから、"民主主義世界市場の發展は、社会主義の客観的な経済法則の作用、なによりも社会主義の基本的経済法則の作用によって規定される"(注)というのである。

(注) "経済の諸問題" 一九五三年六月号、五一頁。

このように、社会主義的な社会化は、直ちに经济管理の国民的枠組を打ち破って、国際的経済統合へと接続するという考え方は、一九二〇年代におけるソ連の各共和国の国家的統合の経験から受け継いだものである。

国内経済關係と国際経済關係の共通性の根拠としていろんな概念、つまり、"諸国の経済体制の共通性"とか、"共通の利害關係"とか、"外国貿易の社会主義的社会化"とか、さらには"全人民的所有の規定性"とかいった概念が、各論者により

引合いにだされたが、いずれの論者も国内経済関係と国際経済関係をイコールで結ぶ中間項の役割を、“各国の国民経済計画の自発的斉合を保証する”という“社会主義国家の外国貿易独占の新しい機能”にあたえた。

このばあい、国民経済計画の作成と各国民経済計画の自発的斉合とのあいだにある重大なギャップを指摘し、分析したソ連の学者はほとんど、いや全くいなかった。

とはいえ、この“社会主義国家による外国貿易独占の新しい機能”にあたえられた中間項としての役割は、外国貿易の領域では生産物は“本質的にも形式的にも商品としての特質を保持している”というスターリンの規定とどうしてもうまく斉合しなかった。

資本主義や社会主義を問わず、あらゆる経済関係は、“経済協力と相互援助”という共通した側面と、それぞれの社会・経済体制に固有の特殊な形態規定とをもっている。ところが、社会主義経済について語るばあい、前者のあらゆる社会・経済体制に当てはまる共通した側面だけが強調され、社会主義経済が受けとる形態規定が無視された。

国内経済関係における商品生産がともあれ、所有関係に根ざ

した利害関係の相違を中心に論争された当時の状況からみれば、国際経済関係にかんする理論はいちぢるしく立ちおくれしていたといわねばならない。

## V 社会主義世界市場における経済諸法則

“スターリン論文”発表後ソ連で展開された国際経済理論では、前項でのべたように、スターリンが提起した国内経済関係の諸法則が直接的に国際経済関係に持ち込まただけではなくて、国内の経済諸法則の諸特徴とそれらの従属関係<sup>1)</sup>関連もまた、そのまま国際経済関係に持ち込まれた。

ネステロフとコトコフスキーは、基本的経済法則については第一には、“最高の技術にもとづいた社会主義生産の不断の増大と改善によって全社会の増大してゆく物質的かつ文化的需要を最大限に充足しようとする意図がソ連や人民民主主義諸国の発展路線を規定している”ので、“その経済は人民大衆の生活水準の系統的向上と労働力の完全雇用を確保している”<sup>(注)</sup>と強調したが、こうした考え方には各国経済と国際経済との区別はなかった。

(注) “経済の諸問題” 一九五三年二月七〇頁。

第二には、“……民主主義諸国では、生産の増大は国内市場の狭い限界と衝突しない。新しい社会主義生産関係は生産力の発展に完全な境地を切り開いており、……民主主義市場全体の容量の拡張を保証している”と指摘して、社会主義生産関係が生産力の拡大にたいしてもつ矛盾の側面を否定した。

(注) 同上。

ドゥジンスキーによれば、“民主主義世界市場が販売困難を知らない”のは、“その容量が民主主義陣営諸国の無恐慌的な生産増加に照応している”からであって、“この陣営のあらゆる国における連続的な生産増加がますます民主主義市場の容量を拡張する”という相互的な関係が成立しており、オルロフは(注1) “生産の拡張にたいする市場容量の立ちおくれはない”と主張した。(注2)

(注一) “経済の諸問題” 一九五三年六月号、五一頁。

(注二) “コムニスト” 一九五三年三月五号、九五頁。

社会主義国際経済関係における計画的発展法則については、ドゥジンスキーは“外国貿易計画もまた、国民経済の計画的、均衡的発展法則の諸要求を多かれ少かれ反映するソ連や人民民主主義諸国の国民経済発展の国家計画に含まれている”から、

“民主主義世界市場の商品取引は民主主義陣営諸国の計画経済の需要に応じて発展する”(注1) という。このばあい、外国貿易の国家独占は、こうした各国国民経済計画の結合を確保する手段として役立っており、ここには競争もなければ、不等価交換もなく、あらゆる国が必要なものを輸入し、他国の必要とする商品を輸出しているというわけである。

(注) “経済の諸問題” 一九五三年六月号五二頁。

オルロフは、これら諸国の経済協力は、人民民主主義諸国における計画原理の強化と数年にわたる経済計画への移行によって新しい段階に入った。国民経済展望計画の作成は、相互間貿易を長期通商協定の基礎上へ移行する前提をつくりだした”(注) であり、この通商協定の締結によって、長期にわたる需要と生産目標とを決定し、経済発展計画の同志的斉合が実現されるとのべた。

(注) “コムニスト” 一九五三年三月五号九四頁。

“スターリン論文”が社会主義経済における価値法則の問題に多くの紙数をさいいたのに反し、一九五〇年代前半のソ連の経済学者は、国際経済関係における価値法則の問題には、ほとんど触れないのが特徴であった。

ただドウジンスキーだけが、民主主義世界市場の特徴は商品交換の「公正さ」にあるという点に関連して、以下のように極く簡単に価値法則にふれた。

「新しい世界市場における商品流通は、価値法則の作用を受ける。しかし、この分野の価値法則は制限されている。価値法則はこの範囲内でのみ規制者の役割を保持するにすぎない。民主主義陣営諸国の相互間貿易には価格の「自由な」変動はない。こうしたあらゆる事情が新しい世界市場の価格に一連の重要な特徴を付与している。」<sup>(注)</sup>

(注) 「経済の諸問題」一九五三年六月号五四頁。

こうした価値法則の説明は、国内経済における消費財や農産物にたいするのと全く同じであり、国際経済関係のもつ特徴は完全に無視されている。